

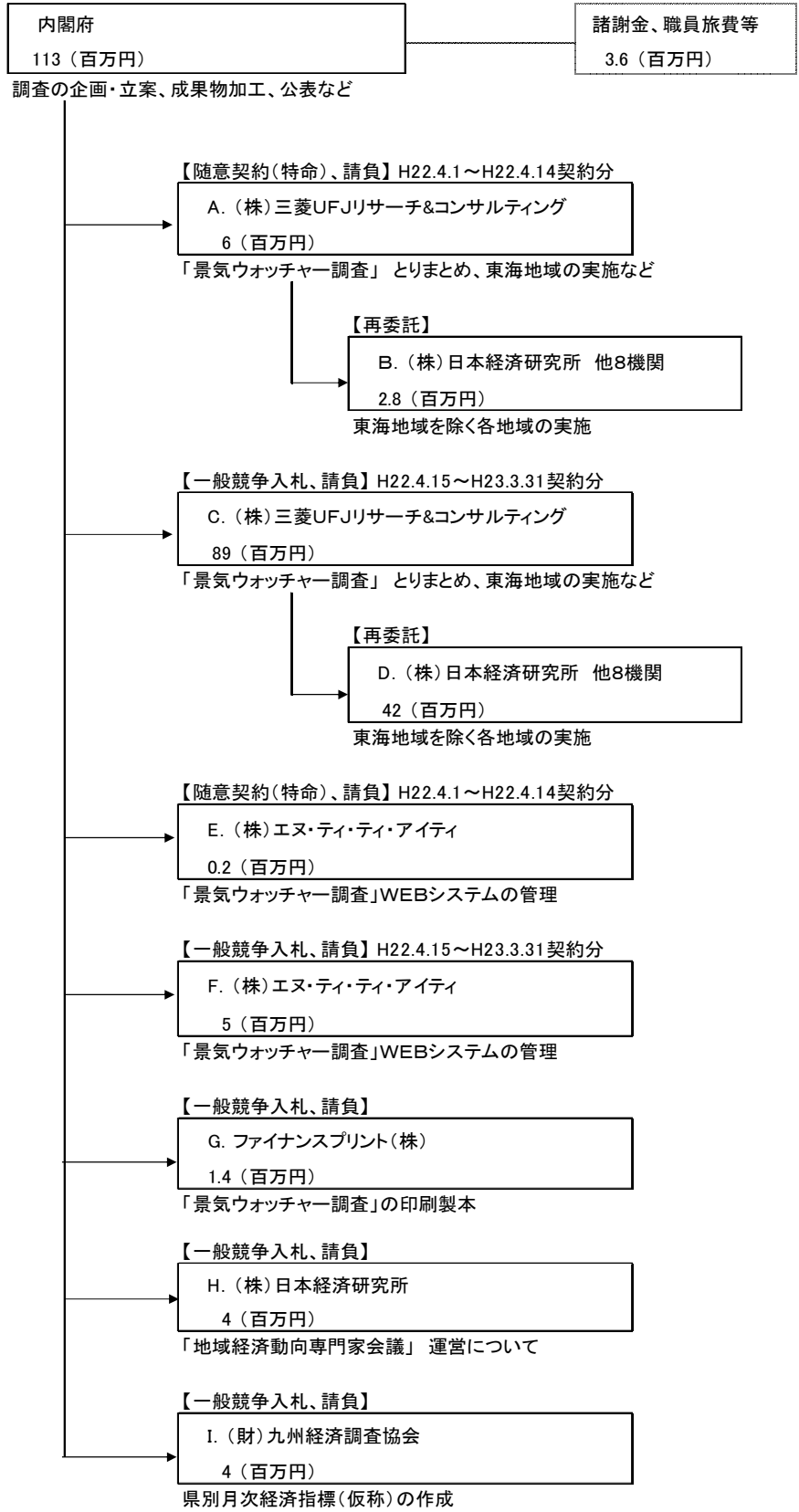
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要経費		担当部署	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	参事官(地域担当)	参事官 田邊 靖夫			
会計区分	一般会計		施策名	5-⑪国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析				
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号		関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①地域経済動向の迅速かつ的確な把握に資すること、②我が国経済財政政策運営上の重要な政策決定に資すること、③統計及び分析結果を広く公表し、政策企画立案者、国民、企業、地方公共団体等の便宜に供し、地域経済に関する理解の普及を助けるとともに、我が国経済財政政策議論への貢献を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域経済の動向や問題点を的確に把握するため、地域経済について幅広い情報収集体制を確立するとともに、地域経済動向に関する調査を行い、地域の現状に応じたきめ細かな政策立案に貢献する。 ・全国11地域(北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄)の景気ウォッチャー2050人からの景気判断に関する回答を取りまとめ、「景気ウォッチャー調査」を公表。 ・全国11地域の経済動向について取りまとめ、「地域経済動向」を作成・公表。 ・地域経済を総合的に分析し、特定のテーマについてより深い調査・分析を行い、「地域の経済」を作成・公表。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	173	144	129	125	124	
		補正予算	▲ 18	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	155	144	129	125	124	
		執行額	135	132	113			
	執行率(%)	87.1%	91.7%	87.6%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(18年度基準)
	「景気ウォッチャー調査」ホームページアクセス件数		成果実績	件	78,659	78,796(※1)	71,525(※2)	42,475
			達成度	%	185%	-	-	
				単位	20年度	21年度	22年度	目標値(18年度基準)
	「地域経済動向」ホームページアクセス件数		成果実績	件	20,785	15,128(※1)	14,620(※2)	11,735
			達成度	%	177%	-	-	
				単位	20年度	21年度	22年度	目標値(18年度基準)
	「地域の経済」ホームページアクセス件数		成果実績	件	5,321	3,657(※1)	1,246(※2)	9,751
			達成度	%	55%	-	-	
				単位	20年度	21年度	22年度	目標値(18年度基準)
	上記報告書の月例経済報告等への活用状況		成果実績	件	41	57	74	19
			達成度	%	216%	300%	389%	
※1 平成21年度においては、年度途中にHPアクセス数解析システムが変更となり、アクセス数カウント方法も変更となったため、年度内でのデータの連続性がない。 ※2 2011年1月よりログの取得方法が変更(内閣府からのアクセスは排除)となったため、以前の件数と差異が生じている。								

活動指標及び 成果実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	景気ウォッチャー調査の公表(月1回)	活動実績 (当初見込み)	-	調査終了後6 営業日後 調査終了後6 営業日後	調査終了後6 営業日後 調査終了後6 営業日後	調査終了後6 営業日後 調査終了後6 営業日後	— 調査終了後6 営業日後
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地域経済動向の公表(年4回)	活動実績 (当初見込み)	-	2、5、8、11月 公表 2,5,8,11月公表	2、5、8、11月 公表 2,5,8,11月公表	2、5、8、11月 公表 2,5,8,11月公表	— 2,5,8,11月公表
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地域の経済の公表(年1回)	活動実績 (当初見込み)	-	12月25日公表 年1回(年度内)	12月24日公表 年1回(年度内)	12月22日公表 年1回(12月末 まで)	— 年1回(12月 末まで)
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	謝金	0.1	0.1				
	職員旅費	1.0	1.1				
	委員等旅費	0.6	0.7				
	景気動向調査費	123.3	122.2				
計	125	124					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後も一般競争入札の参入の容易化を図り、入札後は定期的に支出状況及び進捗状況を把握するなど、より一層の経費削減、効率化を図る。また、複数年度契約の実施などの取組を継続する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>今後も、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F. エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	景気ウォッチャー調査の実施 (ウォッチャーの選定、依頼、指 導、景気ウォッチャー調査Webシ ステムの運用、調査とりまとめな ど)	3	固定費	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	4
外部委託	日本経済研究所(株)他8機関 ・東海地域を除く各地域の実施	2.8	非固定費	フリーダイヤル料金	1
計		6	計		5
B. (株)日本経済研究所			G. ファイナンスプリント(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	関東地域の実施(ウォッチャーの 選定、依頼、指導、景気ウォッ チャーター調査Webシステムの運用 など)	0.7	印刷製本費	景気ウォッチャー調査の印刷製本	1.4
計		0.7	計		1.4
C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H. 日本経済研究所(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	景気ウォッチャー調査の実施 (ウォッチャーの選定、依頼、指 導、景気ウォッチャー調査Webシ ステムの運用、定性分析、セミ ナー開催、調査とりまとめなど)	47	調査費	地域経済動向専門家会議の運営	4
外部委託	日本経済研究所(株)他8機関 ・東海地域を除く各地域の実施	42			
計		89	計		4
D. (株)日本経済研究所			I. (財)九州経済調査協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	関東地域の実施(ウォッチャーの 選定、依頼、指導、景気ウォッ チャーター調査Webシステムの運用 など)	11	調査費	県別月次経済指標(仮称)の作成	4
計		11	計		4
E. エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)			J		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
固定費	景気ウォッチャー調査Webシステ ム管理	0.2			
非固定費	フリーダイヤル料金	0.01			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、調査とりまとめなど)	6	随意契約	
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本経済研究所	景気ウォッチャー調査 関東地域の実施	0.7	再委託	
2	リそな総合研究所株式会社	景気ウォッチャー調査 近畿地域の実施	0.5	"	
3	財団法人九州経済調査協会	景気ウォッチャー調査 九州地域の実施	0.3	"	
4	財団法人東北開発研究センター	景気ウォッチャー調査 東北地域の実施	0.3	"	
5	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	景気ウォッチャー調査 北海道地域の実施	0.3	"	
6	財団法人北陸経済研究所	景気ウォッチャー調査 北陸地域の実施	0.2	"	
7	社団法人中国地方総合研究センター	景気ウォッチャー調査 中国地域の実施	0.2	"	
8	四国経済連合会	景気ウォッチャー調査 四国地域の実施	0.2	"	
9	財団法人南西地域産業活性化センター	景気ウォッチャー調査 沖縄地域の実施	0.1	"	
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、定性分析、セミナー開催、調査とりまとめなど)	89	1	-
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本経済研究所	景気ウォッチャー調査 関東地域の実施	11	再委託	
2	リそな総合研究所株式会社	景気ウォッチャー調査 近畿地域の実施	7	"	
3	財団法人九州経済調査協会	景気ウォッチャー調査 九州地域の実施	5	"	
4	財団法人東北開発研究センター	景気ウォッチャー調査 東北地域の実施	4	"	
5	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	景気ウォッチャー調査 北海道地域の実施	4	"	
6	財団法人北陸経済研究所	景気ウォッチャー調査 北陸地域の実施	3	"	
7	社団法人中国地方総合研究センター	景気ウォッチャー調査 中国地域の実施	3	"	
8	四国経済連合会	景気ウォッチャー調査 四国地域の実施	3	"	
9	財団法人南西地域産業活性化センター	景気ウォッチャー調査 沖縄地域の実施	2	"	
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	0.2	随意契約	
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	5	1	-
2					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ファイナンスプリント(株)	景気ウォッチャー調査の印刷製本	1.4	3	-
2					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本経済研究所(株)	地域経済動向専門家会議の運営	4	4	-
2					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)九州経済調査協会	県別月次経済指標(仮称)の作成	4	2	-
2					